

第3章 教育研究組織

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

評価の視点1：大学の理念・目的と学部（学科または課程）構成及び研究科（研究科または専攻）構成との適合性

評価の視点2：大学の理念・目的と附置研究所、センター等の組織の適合性

評価の視点3：教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

《教育研究組織の編制原理》

本学は「教育研究組織の編制原理」を以下のように定めている（資料 2-27【ウェブ】）。

教育研究組織の編制原理	<p>中部大学は、建学の精神『不言実行、あてになる人間』を信条として、学部（学士課程）、大学院における教育と研究の質保証に取り組むとともに、大学の基本理念・使命・目的を果たすための組織編制を行っています。</p> <p>本学の教育研究組織は、基本的には教育研究一体型とし、社会情勢の変化や社会のニーズに求められるものを見据えて先見性を持った組織の編制を進めるように、常にその見直しを図り、特定の研究課題を推し進めるための研究組織の設置も行います。これらの教育研究組織は、理事長、学長の臨時諮問機関や時限委員会、新学部等設置準備委員会などによって提案され、大学協議会の承認を得る等の学内手続き（必要に応じて学部教授会、研究科委員会を経る）を踏まえて行っています。</p>
-------------	--

本学の教育研究を領域別に推進するため、3つの戦略部門を置いている。教育・学生支援のために教育戦略部門、研究活動推進のために研究戦略部門、国際交流・地域連携促進のために国際・地域戦略部門を置いている。

《学部および研究科》

本学は1962年に発足した中部工業短期大学を母体とし、1964年に4年制の中部工業大学として開学した。その後1984年、経営情報学部、国際関係学部の新設に伴い中部大学と校名変更をした。さらに1998年には人文学部、2001年には応用生物学部、2006年には生命健康科学部、2008年には現代教育学部を設置し、現在では7学部体制で社会的な要請に答えている。

最近の例では、2018年、工学部に新しく宇宙航空理工学科を設置し、また電気システム工学科と電子情報工学科を改組し、電気電子システム工学科を設置した。宇宙航空理工学科は、中部地域が2011年に国から国際戦略特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に指定されたこともあり、愛知県を中心に宇宙航空産業の企業が集結しており、近年、宇宙機、航空機、エンジン・胴体・翼といった機体部品などの開発や製造現場、宇宙航空産業で必要とされる電子情報機器やソフトウェアの開発現場など、高機能・高性能を追求したもののづくり現場で宇宙機や航空機の生産開発に携わる人材へのニーズがさらに高まっていることから設置したものである（資料3-1）。

現代教育学部児童教育学科は、2016年度まで小中一貫教育や義務教育学校教育を担当できる教員（小学校教諭、特別支援学校教諭、中学校教諭（理科））の育成を行ってきた。さらに、理数嫌いへの対応に加え、国語（母語）力の低下に取り組むため、2017年度から中学校教諭（数学）および同（国語）の免許資格の取得ができる体制を整えた。これにより学科の名称を現代教育学科に変更し、現代教育専攻と中等教育国語数学専攻の2専攻体制に改組した（資料3-2、3-3）。

国際関係学部は、2015年度まで国際関係学科、国際文化学科、中国語中国関係学科の3学科を擁していたが、世界のグローバル化が進行し、宗教対立が深刻化する現代に必要な多様な文化を理解するため、2016年度に3学科を改組して国際学科の1学科体制とした。同年には経営情報学部も改組し、従来の3学科体制を経営総合学科1学科とした。このように、学部・学科の編制は社会の情勢を的確に捉え、迅速に対応している（資料3-4）。

なお各学部・学科は、学則第2条第2項において教育研究上の目的を定めており、時代に沿ったそれぞれの目的を達成すべく専門教育を行っている（資料1-2）。

大学院については、1971年に工学研究科の設置により大学院を開設し、順次、専攻の増設、博士課程の開設を図るとともに、1991年には国際関係学研究科、1996年には経営情報学研究科を開設、2004年には国際関係学研究科を改組して国際人間学研究科を設置した。さらに、2005年には応用生物学研究科、2011年には生命健康科学研究科、2012年には教育学研究科を設置し、現在6研究科体制となっている。

大学院に関しては現在、文系研究科への進学者が少ないという傾向が本学でも強い。この問題を含めて大学院の諸問題を解決すべく「大学院整備充実検討委員会」を2017年9月に立ち上げ、研究科を横断して指導を受けることができる新教育プログラムの検討を進めている（資料3-5）。なお大学院においても、大学院学則第6条2項に研究科および専攻ごとの教育研究上の目的を定め、その目的の実現を目指した専門教育を行っている（資料1-3）。

《研究所および研究センター等》

本学では、教育研究機関としての学部・研究科のほかに、研究活動を実践する機関として、各種の研究所・研究センター等を設置している。研究戦略部門の先端研究センター群（分子性触媒研究センター、薄膜研究センター、超伝導・持続可能エネルギー研究センター）、領域研究所群（産業経済研究所、国際人間学研究所、生物機能開発研究所、生命健康科学研究所、現代教育学研究所、生産技術開発センター）、課題対応研究センター群（アイソトープセンター、実験動物教育研究センター、天文台）の3つの群と、それらとは別に設置している創発学術院、中部高等学術研究所、総合工学研究所からなる。これらの組織は、2020年

度から新たに学術推進機構としてさらなる研究支援組織の見直しを図る予定である。全学的な体制を見直すことで、研究の動向や社会的要請を踏まえつつ、各種プロジェクト研究や先端分野における研究を推進し、学部や研究科の教育研究へのフィードバック、世界水準の研究拠点形成、若手研究者の育成を強化することを目的としている。

《その他の組織》（資料 3-6）

2019 年度に、教学マネジメントおよび内部質保証の推進を図るため、学長直轄組織として大学企画室を設置した。この組織は、教育、研究、大学運営等に係る情報データの調査・収集・分析に関すること（大学 IR 推進部）、大学教育等の改善、質的向上及び教職員の資質向上等に関すること（高等教育推進部）、大学の自己点検・評価活動および認証評価の受審等に関すること（大学評価推進部）を主な業務とする。

また、入口から出口までの一貫した教育戦略の推進と教育・学生支援を目的とした教育戦略部門に属する入学センター、教務部（教職支援センター、学習支援室を含む）、学生部（ボランティア・NPO センター、コモンズセンター（2020 年度、学生サポートセンターに改編）、体育・文化センター、学生寮を含む）、キャリア部が連携して学生支援を行う体制を構築している。

本学では、専門力と並ぶ大きな柱として総合的な人間力の育成を教育の重点に置き、専門力に裏付けられた幅広い教養を有する実践力豊かな人間の育成を目指す全学共通教育を統括する組織として人間力創成総合教育センターを設置し、その下に初年次教育プログラム、語学教育プログラム、情報教育プログラム、健康とスポーツ教育プログラム、教養課題教育プログラム（人文・社会・科学リテラシー）、特定課題教育プログラム、キャリア教育プログラムおよび教職課程教育プログラム（2020 年度、専門職教育プログラムへ改編）の 8 つの教育プログラムを置いて、全学共通教育を行っている。

研究支援については、前述のように研究戦略部門に各種研究所群を置いている。

さらに、国際交流、地域連携の促進を図るため、国際・地域戦略部門を置き、所属の国際センター、COC 推進センター（2020 年度、地域連携センターへ改編）、エクステンションセンター、中国連携推進室（2020 年度、国際センターに統合）の活動を統括している。

その他、継続的に教育研究活動を支援する組織として、附属三浦記念図書館、総合情報センター、健康増進センター（保健管理室、学生相談室（2020 年度、学生部へ移管）、睡眠相談室）および臨地実習推進部を設置している。

点検・評価項目②：教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。

また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点 1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上

教育研究組織の適切性については、毎年大学として自己点検・評価を行い、各組織の検証を行っている（資料 2-6）。

また、本学では毎年「学長ヒアリング」を実施し、学部・研究科等、各組織ごとに、中・長期計画、当該年度の実施状況、次年度事業計画等に基づき、その適切性も点検している（資

料 1-12)。

教育研究組織の編制は、その適切性を検討する委員会はないものの、時代や社会の要請に柔軟に対応するため、全学的な組織のあり方について学長をはじめとする大学トップと現場の責任者が検討の上、改編案を策定している。また、次期「学園ビジョン」策定に向けては、学部改革等を議論する場として 2019 年 6 月に理事長の下に学長をはじめ学内理事および副学長等学部改革を先導するメンバーで構成する「学園将来構想検討会議」（資料 3-7）を設置し、中・長期的な視点から学園全体の将来構想を検討することになった。今後、取りまとめられる改革等に関するグランドデザインを踏まえ、全学的な組織のあり方を含めて改善する予定である。

（2）長所・特色

1) 建学の精神を敷衍する組織の立ち上げ

2018 年度より、全学共通教育を実施、統括する組織として人間力創成総合教育センターを立ち上げた。建学の精神「不言実行、あてになる人間」のもとで、他者から信頼される「人間力」を備えた学生の育成を目指している。現在は、前身の全学共通教育部から引き継いだカリキュラムを中心に運営しているが、今後「人間力創成」を具現化するようなカリキュラムへの改訂を目指して検討を始めている。

2) 国際と地域を連携した推進体制

多文化共生時代に向けた地域創成、地域共生を意識し、地域もグローバル社会の一員として国際交流を目指していくために 2019 年度以降、更なる地域連携の推進に向けて国際戦略部門を発展的に国際・地域戦略部門に改組して、より積極的に種々の活動を推進していく体制を整えた。

（3）問題点

なし。

（4）全体のまとめ

本学は、開学して以来「不言実行、あてになる人間」の建学の精神のもとで、学問的な動向や社会の要請に対応しながら、教育研究組織の充実に努めてきた。現在では、7 学部 6 研究科と、学部・研究科と関連する研究の実践のため、各研究所・研究センターを設置している。また、教育研究の円滑な遂行、国際交流や地域連携の発展のために各組織を配置している。

これらの教育研究組織およびその他の組織の適切性は、全学で定期的に行う自己点検・評価活動で検証を行うほか、本学の特色ある制度ともいえる「学長ヒアリング」においても毎年点検を行い、向上につなげている。

2019 年度には「学園将来構想検討会議」が設置され、この会議で策定予定の次期「学園

ビジョン」を基に全学的な組織のあり方を含めて大学の将来構想を検討する体制を整えた。加えて2019年度から学長の下に大学企画室を設置して、確かなエビデンスに基づくPDCAサイクルを意識した改善・向上の取り組みを実行できる体制を整えることができた。

以上のことから、本学の教育研究組織は大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みとして適切である。